



JCM THE JOINT CREDITING
MECHANISM

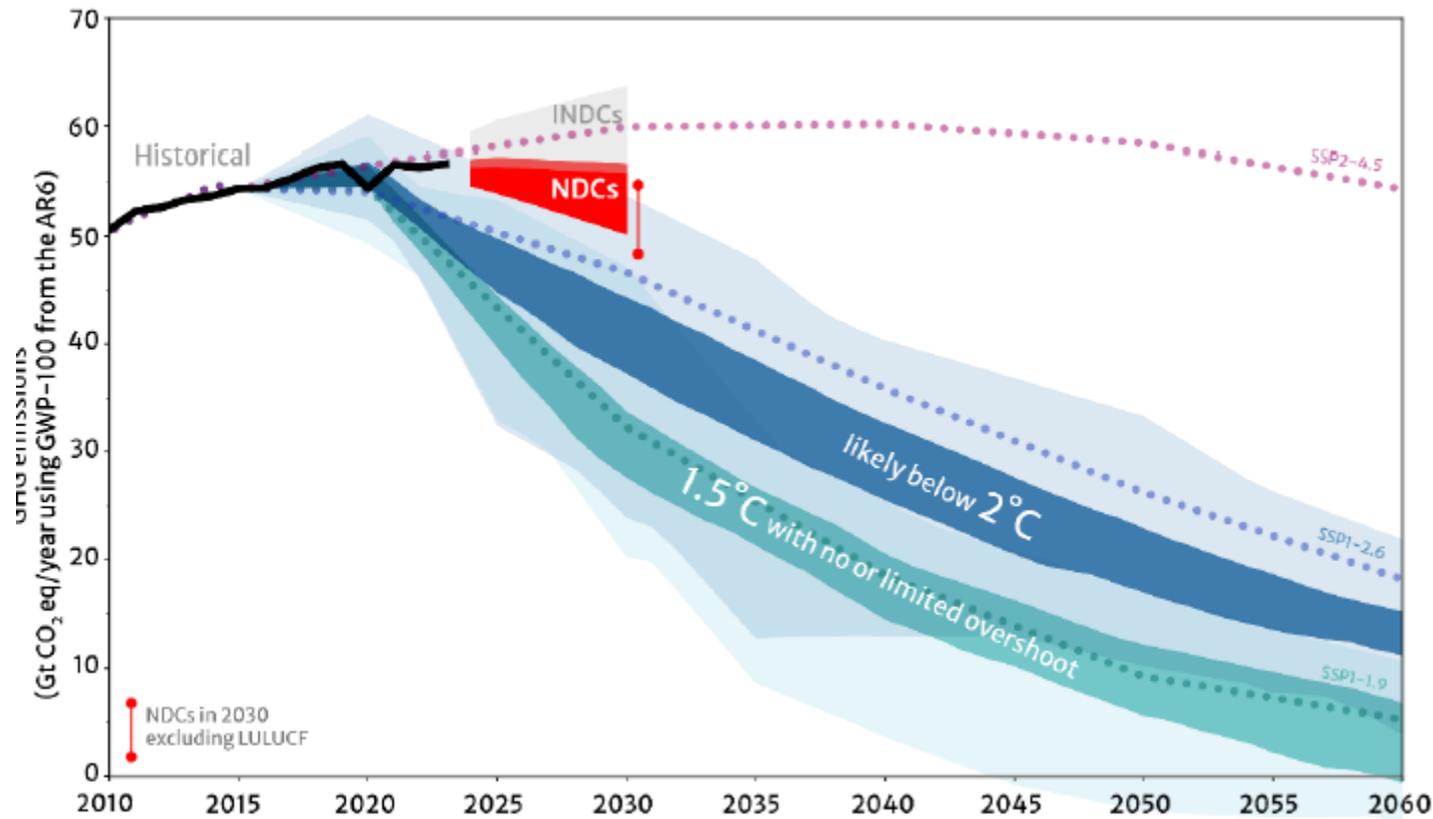
パリ協定第6条とJCM

2026年3月11日

日本政府指定JCM実施機構（JCMA）

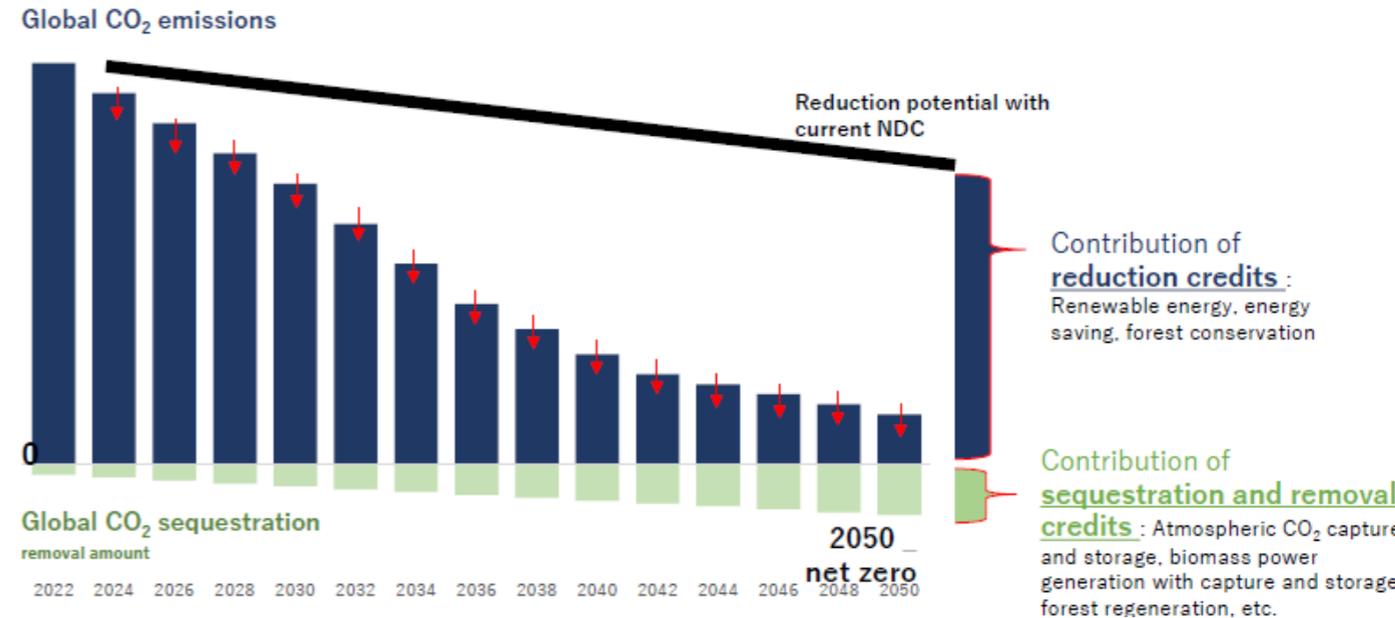
事務局長 水野 勇史

- パートナー国に必ず削減を残す
 - ✓ 排出削減分を全部クレジットにしない
 - and/or
 - ✓ クレジットの配分で100%を要求しない
- 実際の排出削減が、パリ協定報告に反映されること
 - ✓ インベントリ（本日対象外）



Souse: UNFCCC (FCCC/PA/CMA/2024/10)

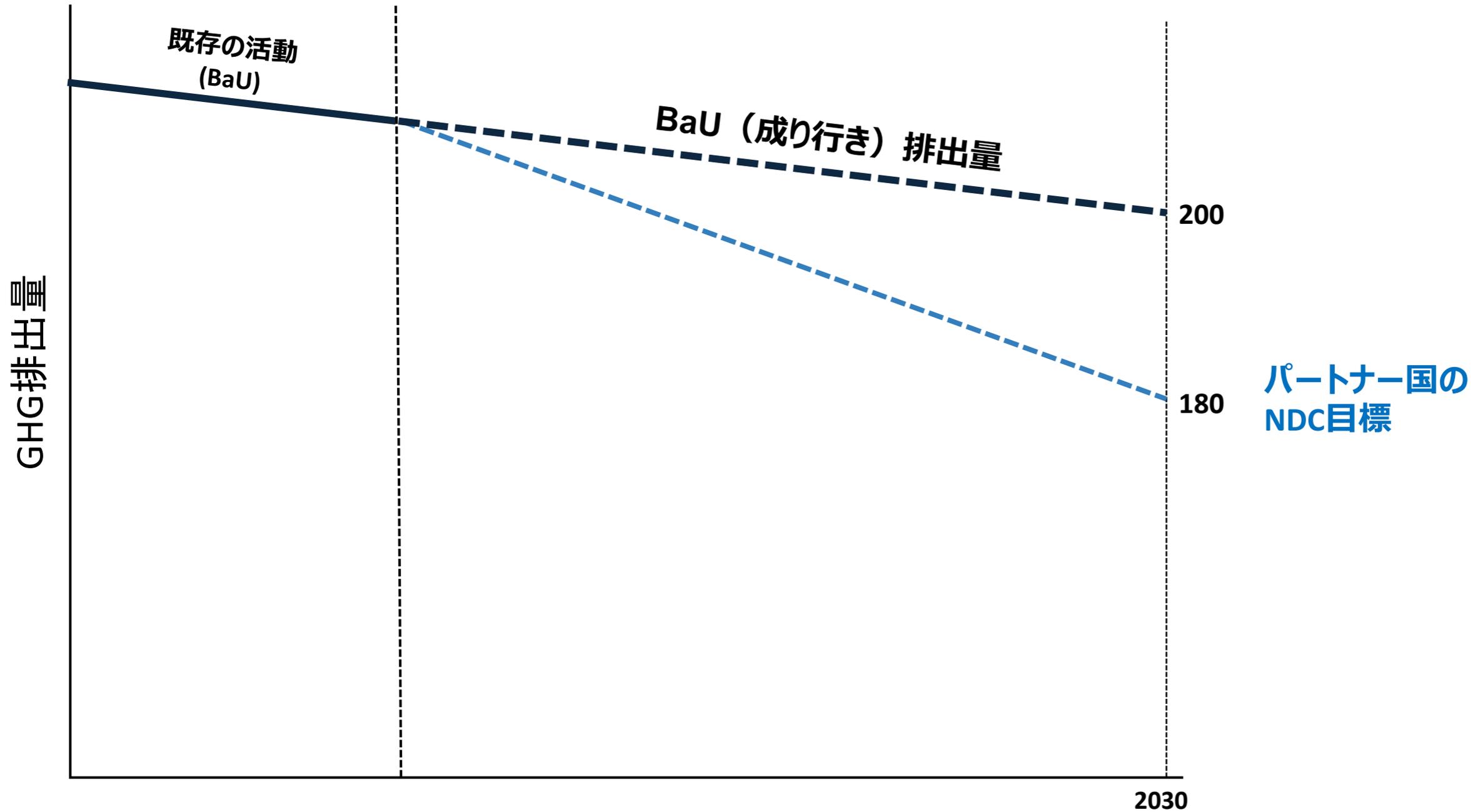
Article 6 is essential to achieve net zero

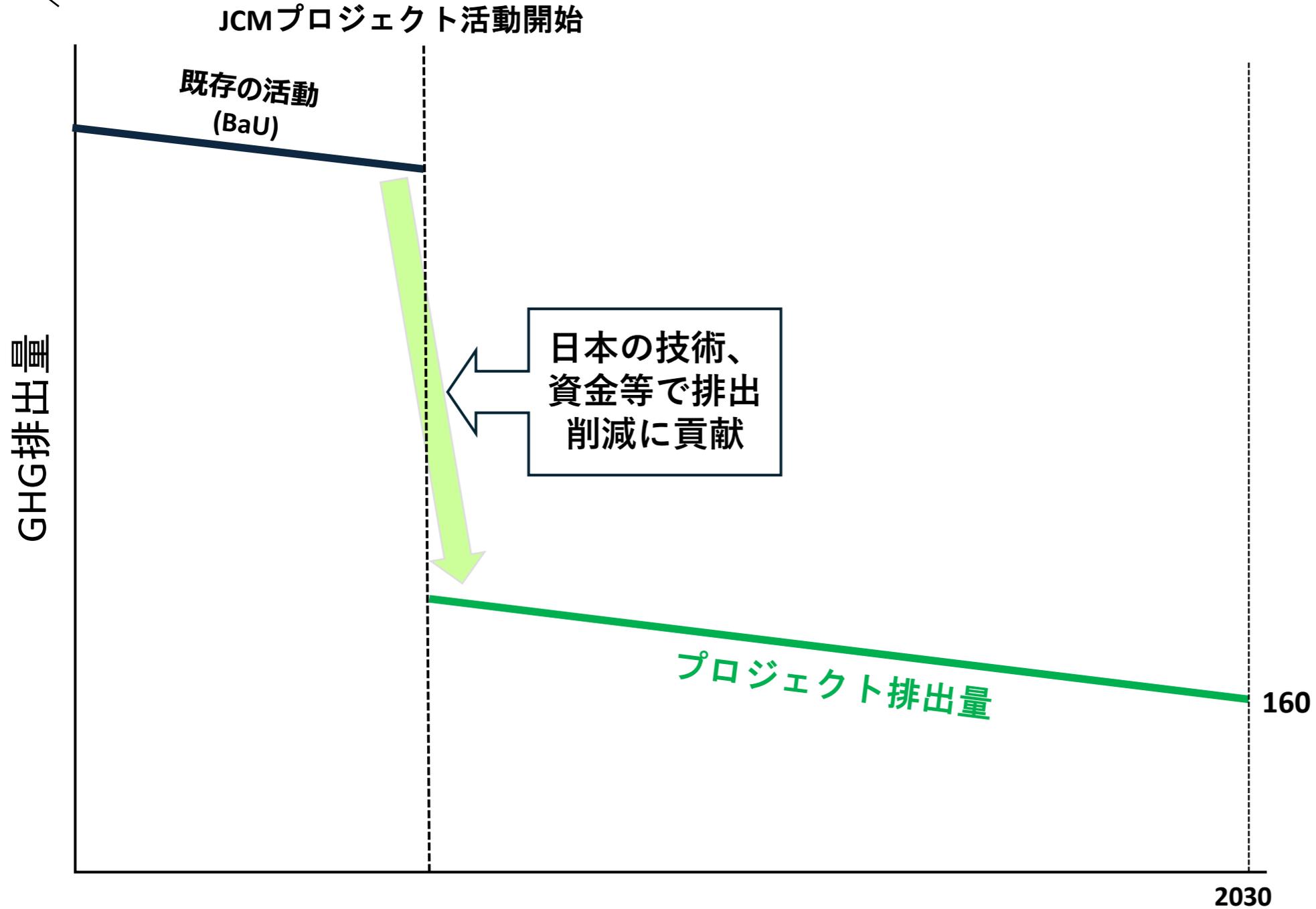


Souse: IGES

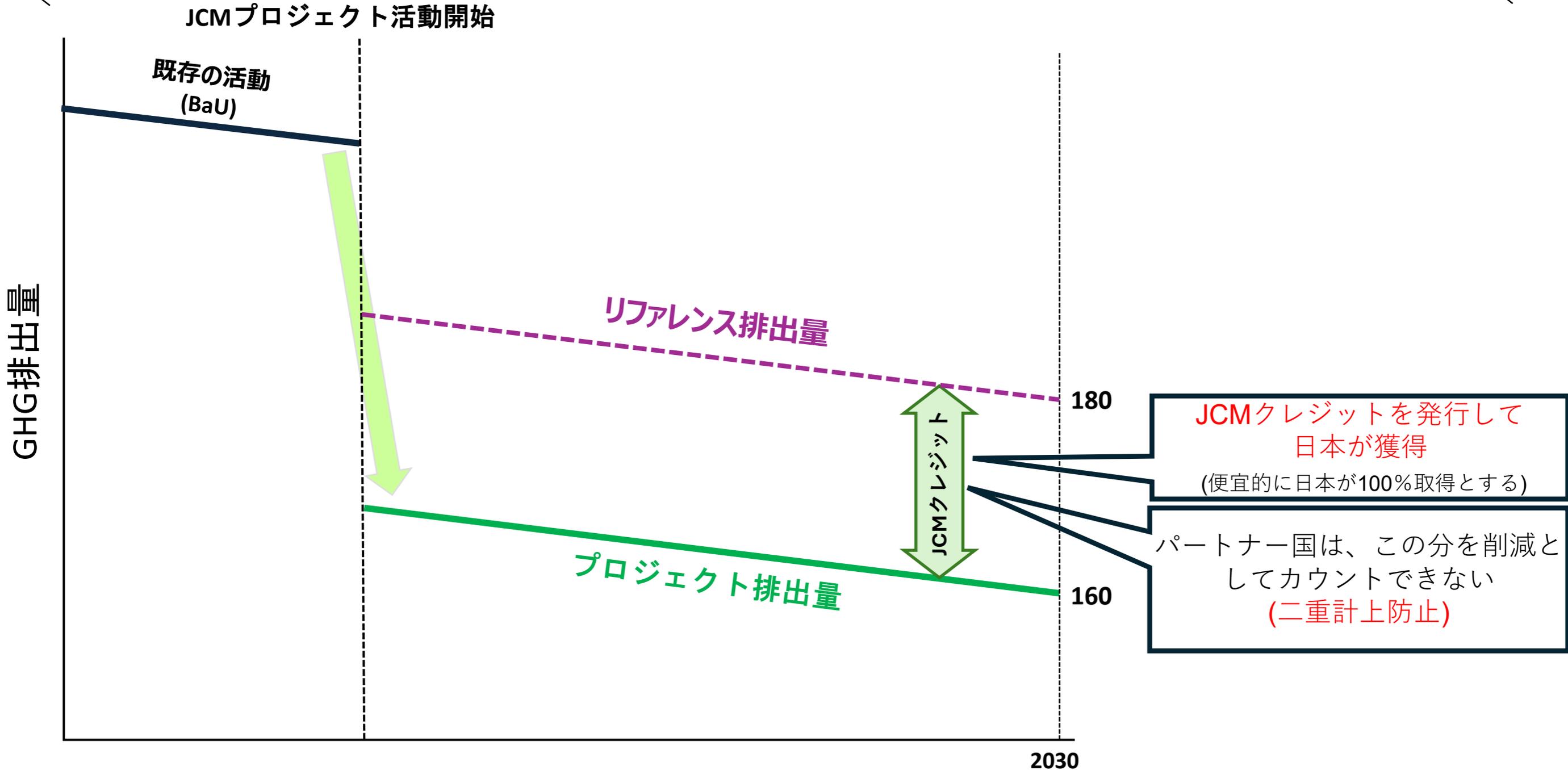
パリ協定第6条は、NDC達成に貢献するのみならず、世界全体の排出削減に貢献することが期待されている。

JCMでその鍵となるのがリファレンス排出量





リファレンス排出量とは



JCMプロジェクト活動開始

既存の活動
(BaU)

GHG排出量

リファレンス排出量

プロジェクト排出量

180

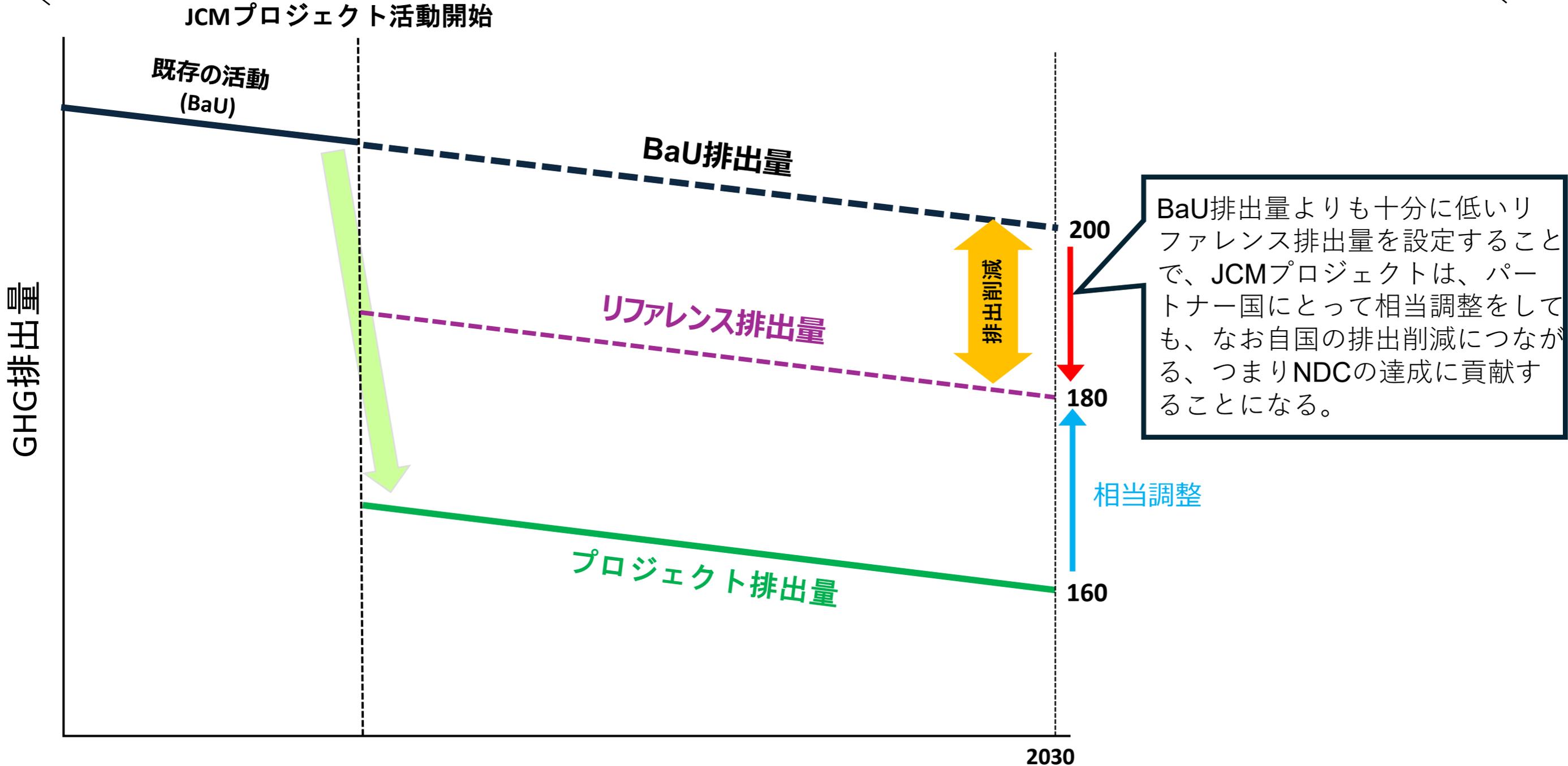
相当調整

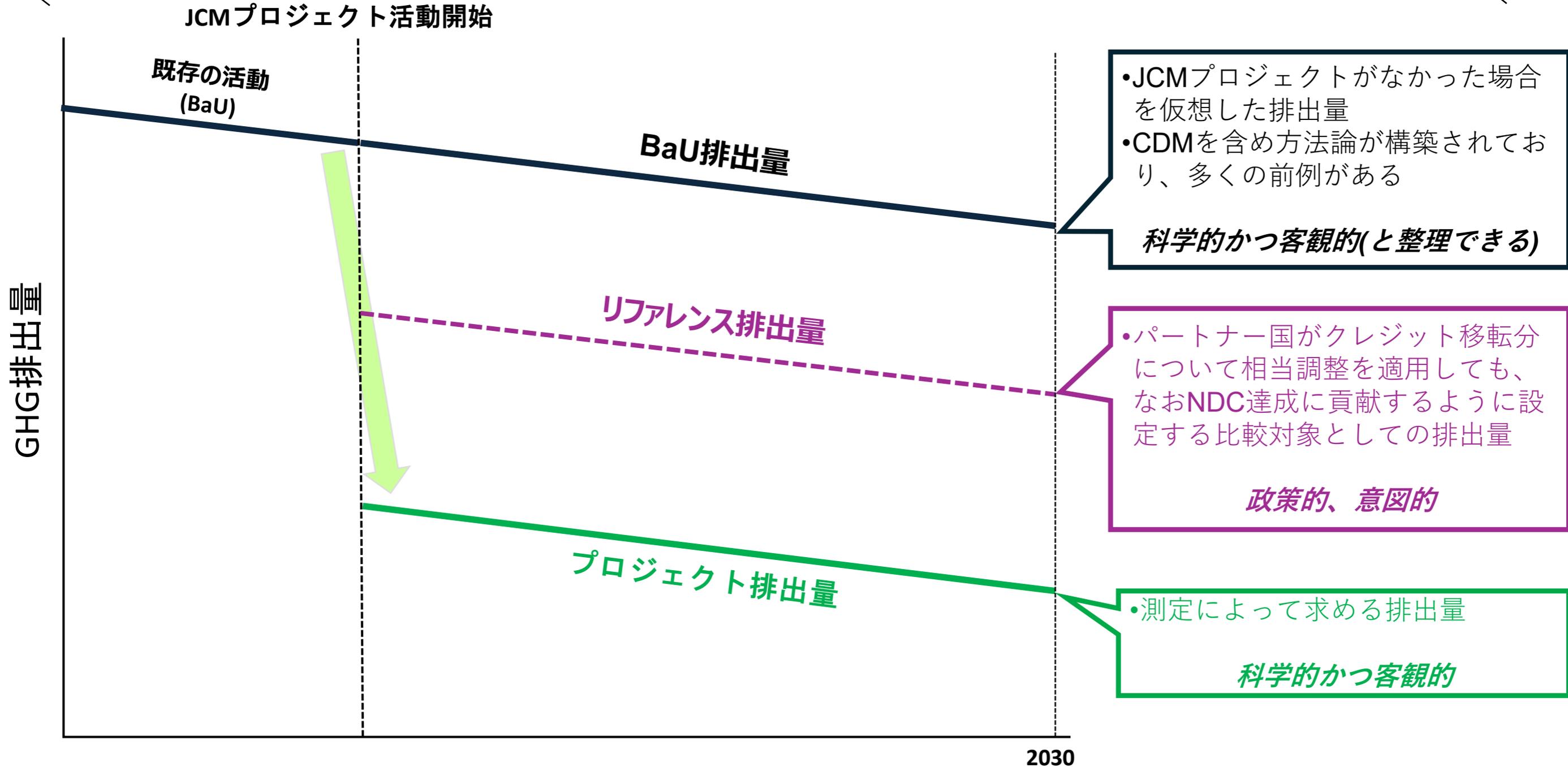
160

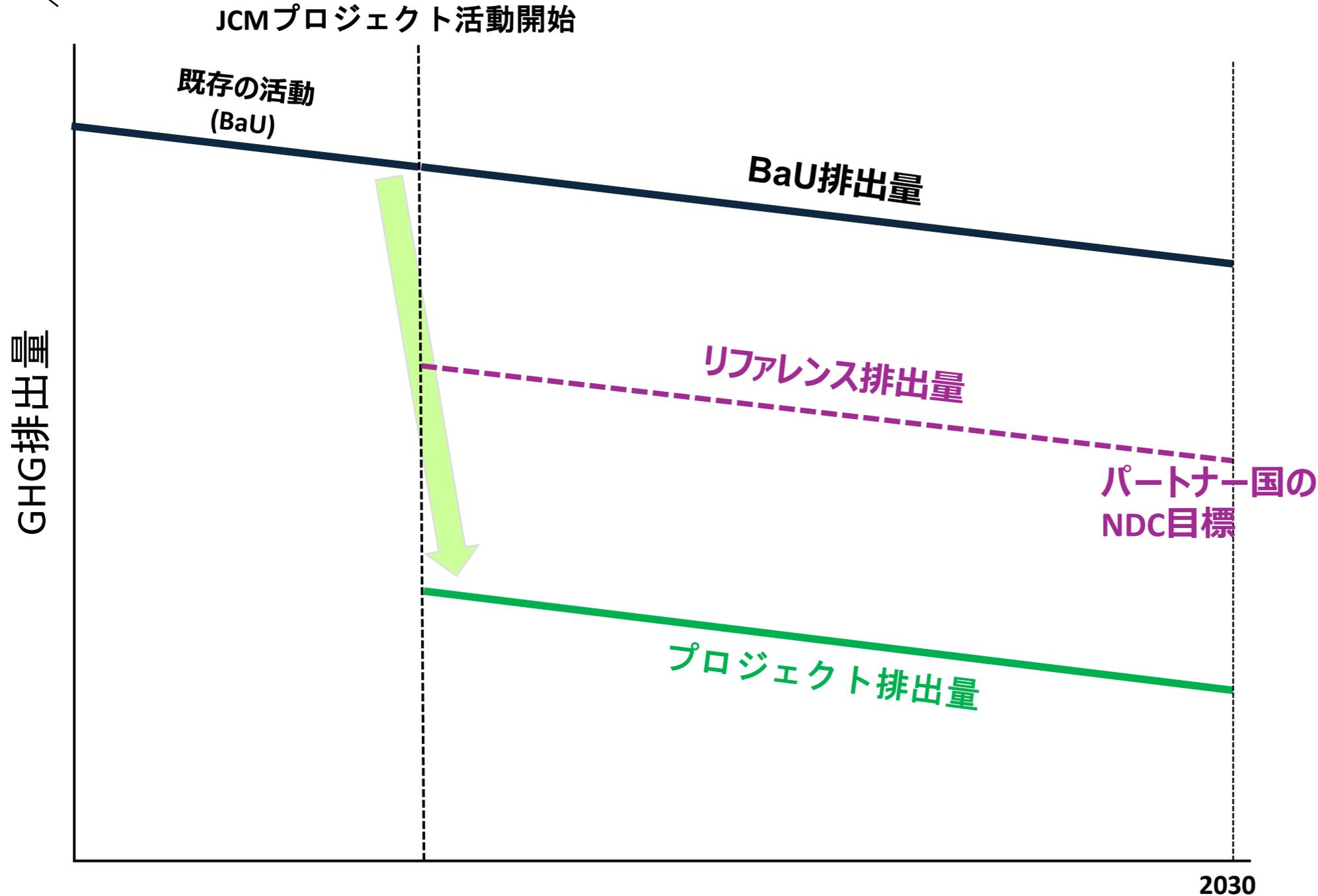
2030

- ▶ パートナー国の実際の排出量は160
- ▶ しかし20の削減は日本でカウント（報告排出量を実排出量より下げる）される
- ▶ パートナー国はNDCの達成評価に際して、実排出量に20を上乗せして報告する必要がある（**パリ協定6条に沿った二重計上防止のための相当調整**）
- ▶ つまりパートナー国は、実排出量が160であっても、180排出したという報告をする必要がある

リファレンス排出量とは







*NDCという経済全体の排出量や数値目標と、プロジェクトベースの排出量やリファレンス設定は異なるという点はある。

しかし、個別の活動の排出量の合計が国全体の排出量となることから、両者には一定の関係性があると言える。

JCMプロジェクト活動開始

既存の活動
(BaU)

BaU排出量

リファレンス排出量

パートナー国 20%

日本 80%

プロジェクト排出量

200

180

176

160

2030

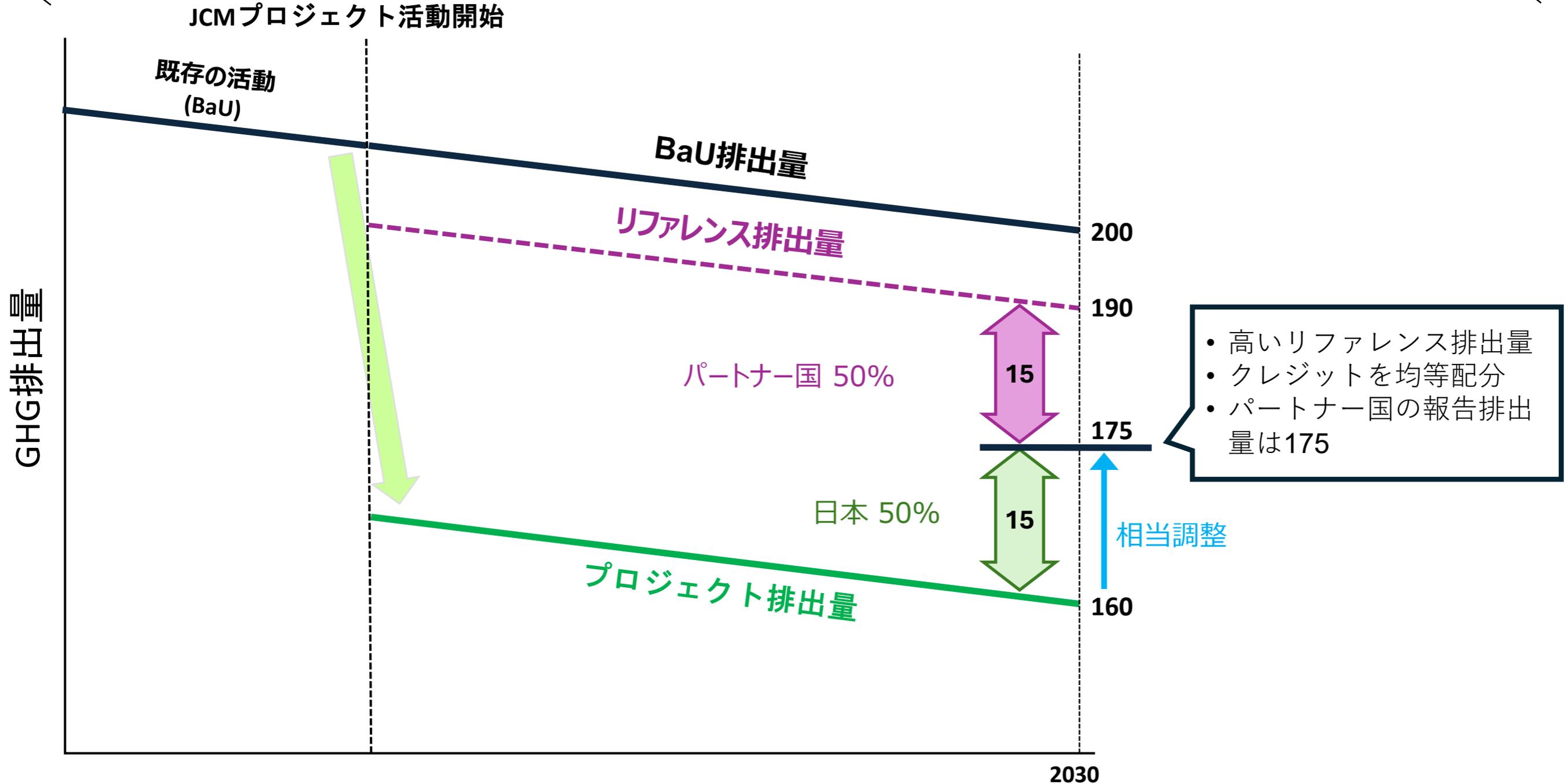
相当調整

4

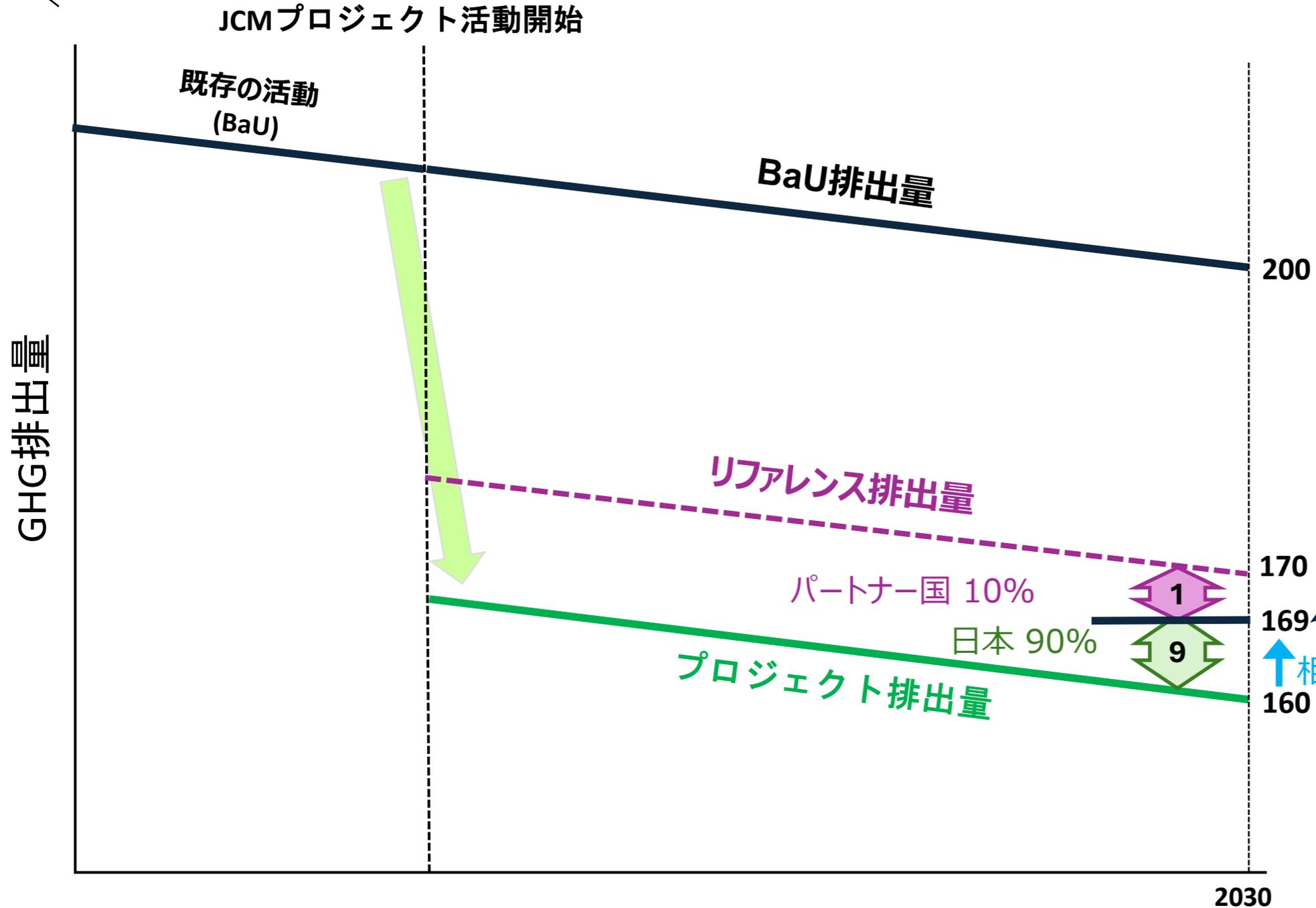
16

パートナー国'の実排出量は160だが、NDC達成評価に際しては、日本に移転した16を上乗せして、176の排出として報告する必要がある

GHG排出量



リファレンス排出量とクレジット配分

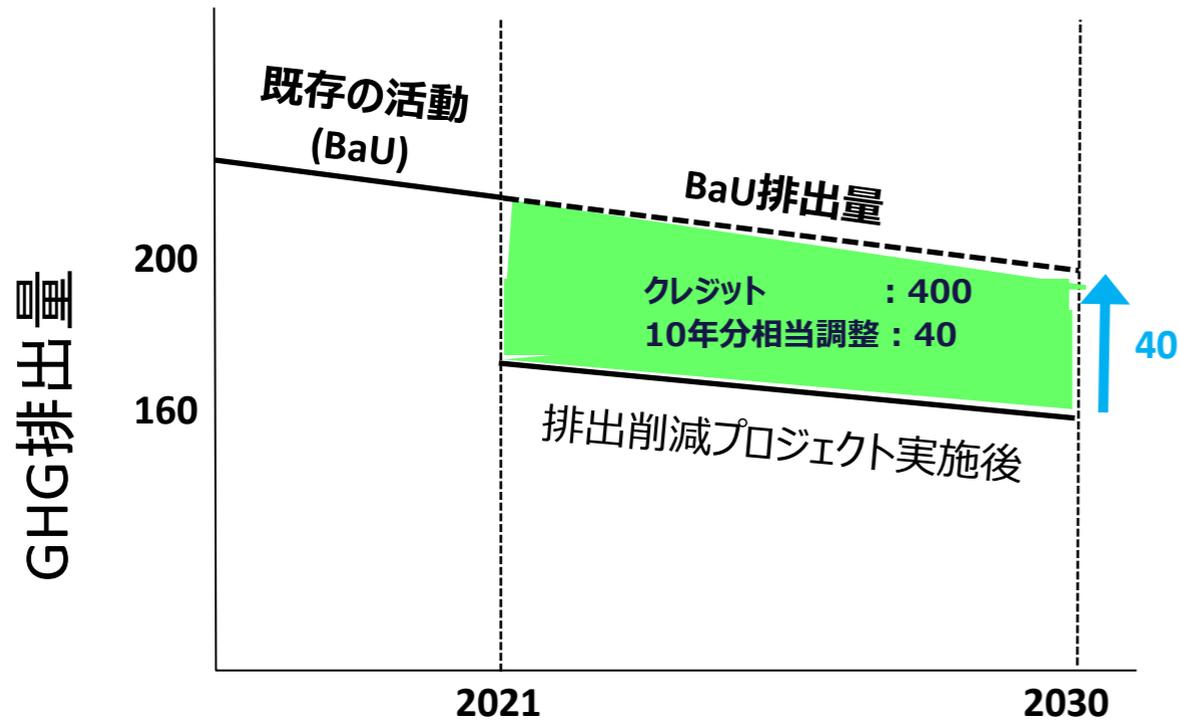


BaU排出量と比較する過去のCDMや他制度と異なり、JCMではBaUより低く設定するリファレンス排出量からの削減をクレジットとする。

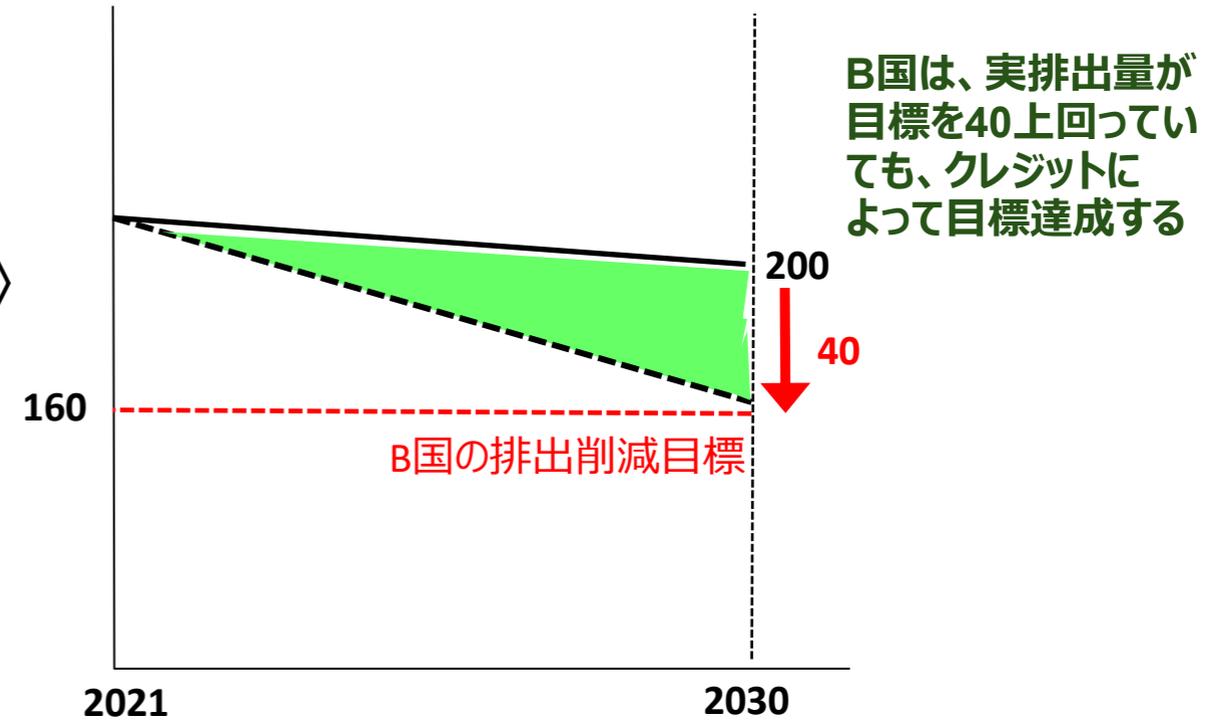
パートナー国に削減を残すうえで重要なのは、クレジット配分よりも、むしろリファレンス排出量の設定水準（あるいはその両方）。

- 低いリファレンス排出量
- 日本に多くのクレジットを配分
- パートナー国の報告排出量は169

クレジット移転国 A



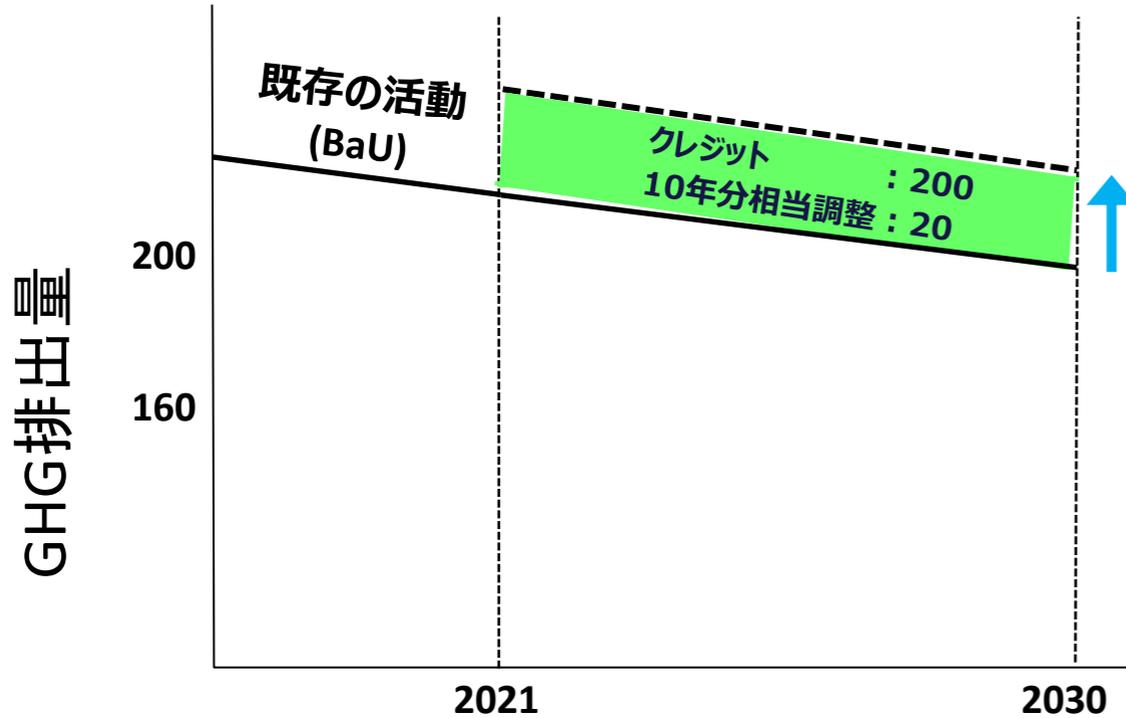
クレジット獲得国 B



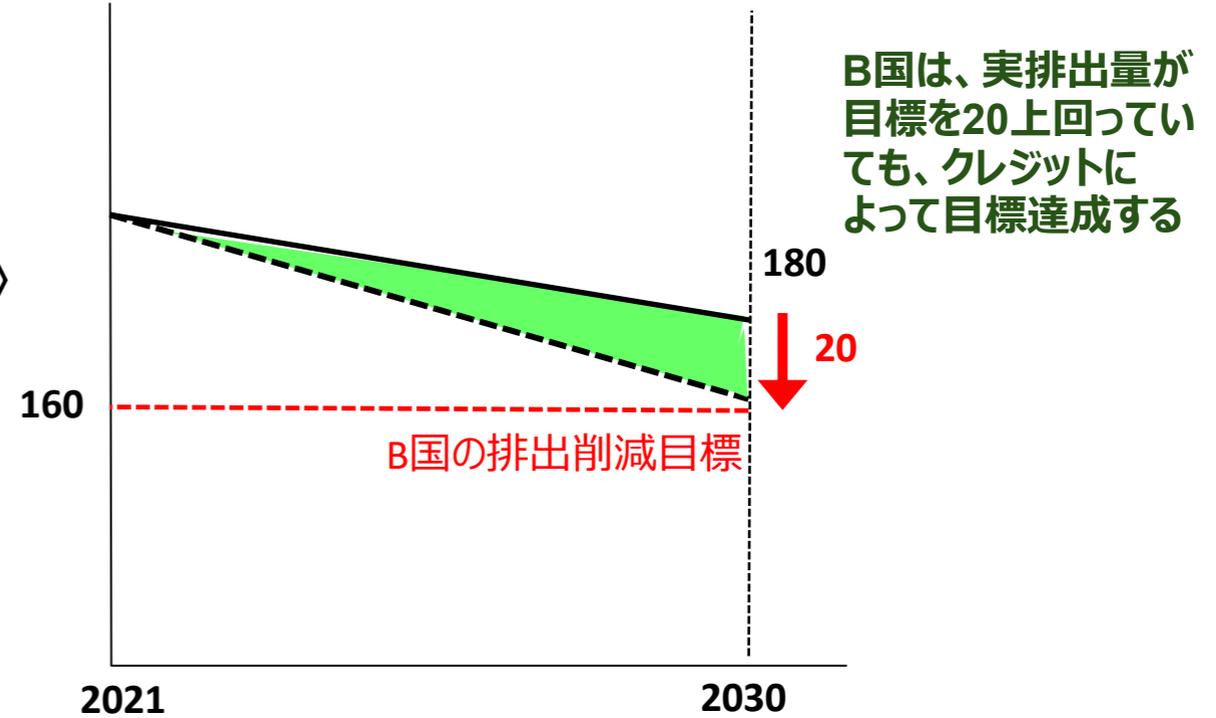
- A国の実排出量 (2030年) : 160
- A国の報告排出量 (2030年) : 200 (40の相当調整適用後)
- B国の実排出量 (2030年) : 200
- B国の報告排出量 (2030年) : 160 (実排出量から40を相殺後)
- 6条がない場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 360 (200+160)
- 6条がある場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 360 (160+200)

パリ協定 6 条の実施が、A国のNDC達成、世界全体の排出削減のどちらにも貢献しない

クレジット移転国 A

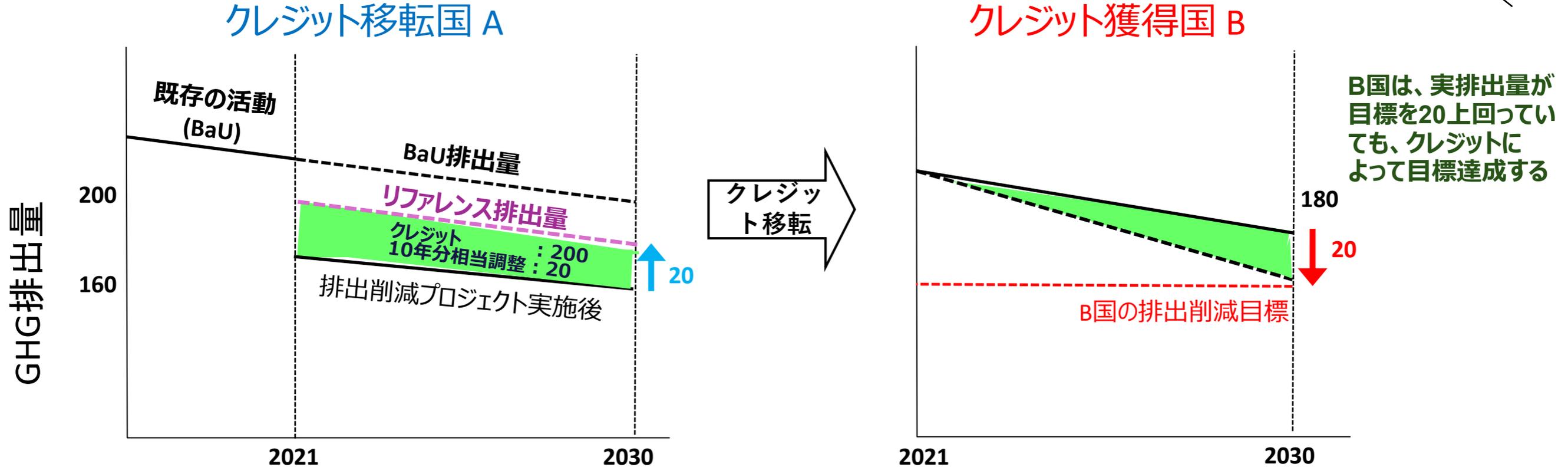


クレジット獲得国 B



- A国の実排出量 (2030年) : 200
- A国の報告排出量 (2030年) : 220 (20の相当調整適用後)
- B国の実排出量 (2030年) : 180
- B国の報告排出量 (2030年) : 160 (実排出量から20を相殺後)
- 6条がない場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 360 (200+160)
- 6条がある場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 380 (200+180)

パリ協定 6 条の実施が、A国のNDC達成を難しくし、世界全体の排出量を増大させる



- A国の実排出量 (2030年) : 160
- A国の報告排出量 (2030年) : 180 (20の相当調整適用後)
- B国の実排出量 (2030年) : 180
- B国の報告排出量 (2030年) : 160 (実排出量から20を相殺後)
- 6条がない場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 360 (200+160)
- 6条がある場合の、2030年におけるA国とB国の実排出量の合計 : 340 (160+180)

パリ協定 6 条の実施が、A国のNDC達成、世界全体の排出削減に貢献する

●パートナー国に必ず削減を残す

✓排出削減分を全部クレジットにしない

BaUより低いリファレンス排出量の設定

and/or

✓クレジットの配分で100%を要求しない

リファレンス排出量だけで説明が難しい場合の補完